

議会だより

やまと

山都

第24号

熊本県山都町議会

2017.5

楽しい新学期

平成29年度一般会計予算 …… 2
平成28年度一般会計補正予算 …… 7

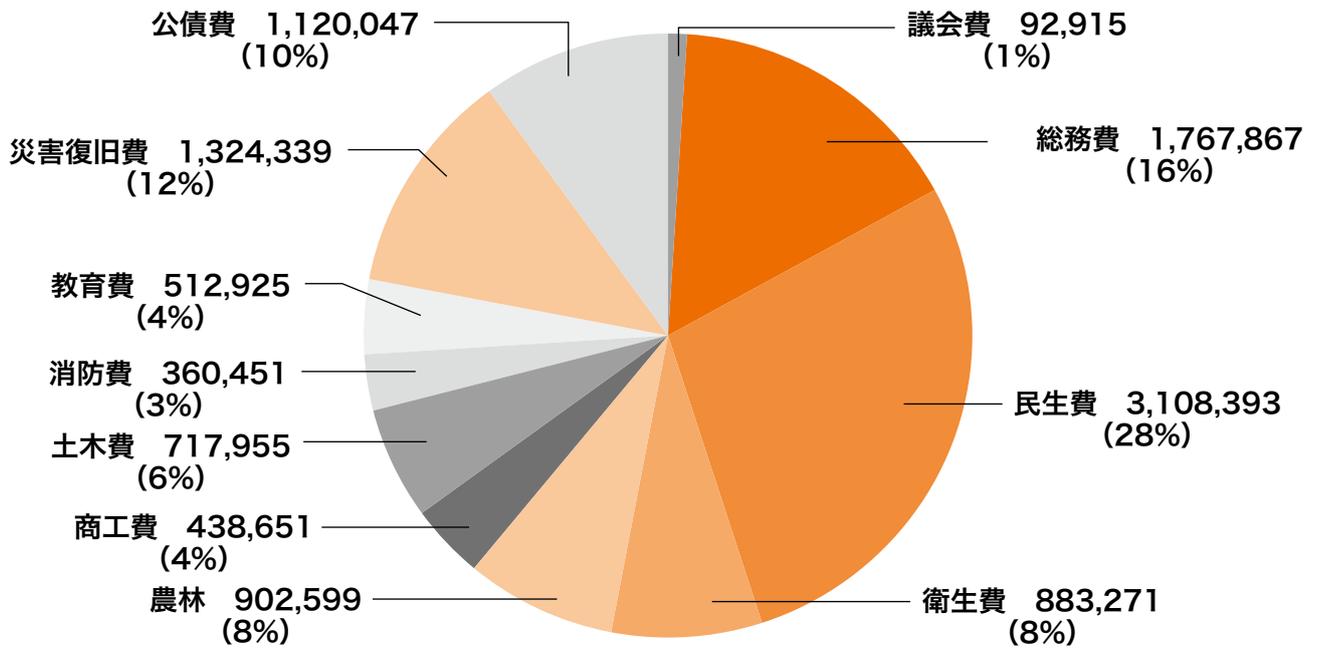
条例 …… 8
一般質問 …… 10

3月定例会

平成29年第1回定例会は、3月9日に開会し3月17日に閉会しました。条例15件、補正予算6件、当初予算9件、その他人事案件への同意など全会一致で可決しました。

平成29年度予算(全体)

総額112億6,000万円 (単位:千円)



【平成29年度 一般会計予算】

(単位:千円)

費目	金額	前年比
議会費	92,915	331
総務費	1,767,867	▲ 65,641
民生費	3,108,393	▲ 417,080
衛生費	883,271	▲ 51,136
農林費	902,599	▲ 272,615
商工費	438,651	▲ 129,546
土木費	717,955	▲ 1,036,242
消防費	360,451	▲ 48,828
教育費	512,925	▲ 176,086
災害復旧費	1,324,339	1,320,572
公債費	1,120,047	▲ 193,729
諸支出	587	0
予備費	30,000	0
総額	11,260,000	▲ 1,070,000

平成29年度一般会計予算は、総額112億6,000万円となりました。その内訳はグラフのとおりです。

町長選挙が2月に行われたことから必要経費と継続的事业を計上した骨格予算となりました。震災からの復興のための予算は最優先ですが、今後も、地方交付税の縮減に伴い、施策に優先順位を付け徹底的に無駄を省いた財政運営が望まれるところです。町長の町づくりへの考えが反映される肉付けの予算は、6月定例会で示される予定です。

平成29年度一般会計予算は**112億6,000万円**です。主な歳出は次のとおりです。

費目	事業名	金額(千円)	説明
情報費	光情報通信基盤整備事業	205,000	平成29年度分 (H27年度～H30年度事業)
総務費	山の都創造ファンド事業	23,000	まちづくり支援事業等に活用 (起業支援、空き家改修支援等)
児童福祉費	子育て支援施設運営費	25,915	子育て支援センター(12,940千円) 病後児保育室(12,975千円)
農業費	日本型直接支払事業	577,747	中山間地(333,000千円) 多面的機能(226,381千円) 環境保全型(18,366千円)
商工費	文化交流拠点施設費	4,499	人件費、維持管理費
土木費	大矢野原演習場周辺民生安定化事業	249,200	継続事業 (上鶴・水の田尾下鶴線改良工事)
	社会資本整備総合交付金事業	240,100	高速道路工事委託料
	震災被災住宅応急修理費	17,280	国から補助(576千円×30件)
災害復旧費	過年度林業施設災害復旧費	288,978	矢部水越線、菊池人吉線、場抜線
	過年度公共土木施設災害復旧費	1,010,160	道路50件、河川100件
	文化的景観災害復旧費	21,284	岩尾城周辺遊歩道・通潤用水災害 復旧工事(3,951千円) 布田神社災害復旧補助金 (15,894千円)

平成29年度特別会計予算

《山都町国民健康保険特別会計》

32億5,919万3,000円

《山都町後期高齢者医療特別会計》

2億3,666万3,000円

《山都町介護保険特別会計》

27億2,549万6,000円

《山都町病院事業会計》

10億6,299万2,000円

合計 72億8,434万4,000円

《山都町国民宿舎特別会計》

7,150万5,000円

《山都町住宅新築資金等貸付事業特別会計》

525万6,000円

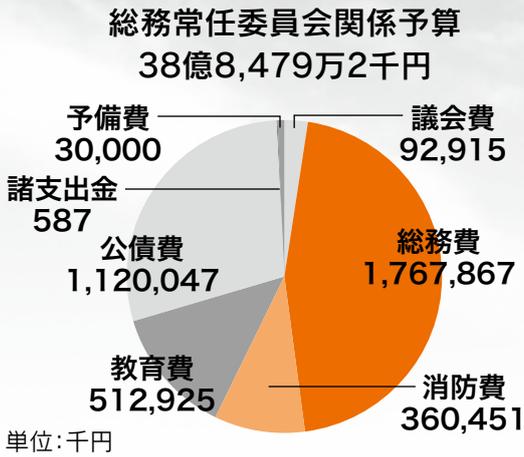
《山都町水道事業会計》

8,444万6,000円

《山都町簡易水道特別会計》

2億6,827万6,000円

一般会計予算Q&A
総務常任委員会関係



問 (中村) 地籍調査の見通しは。矢部地区はまだ13%だ。

答 (地籍調査課長) 蘇陽地区は後2年程度で完了する予定だ。その後は、人員を矢部地区に増員し進めていく。

問 (後藤) コミュニティバスの委託料は毎年1億3,500万円だが、適正なのか。福祉バスやタクシーに替える考えは。

答 (企画政策課長) 児童生徒を基本としたバスの台数(35台)



乗り継ぎのため待機するコミュニティバス

は減らせないが、路線の見直しや、交通弱者への対応は考える必要がある。

問 (吉川) 再生可能エネルギー活性化協議会とは。

答 (企画政策課長) 平成28年度から農地を再生可能エネルギー

ギー開発に利用できるようにしたが、それが適正であるかどうかを協議する場である。

問 (田上) 緑川漁協への負担金の支払いはいつまで続くのか。水力発電施設以外も支払っているのか。

答 (清和支所長) 水力発電施設については、発電開始当時、漁協と協定を結んでいる。発電が続く限り継続するものである。

答 (環境水道課長) クリーンハウスからの排水についても緑川漁協に支払っている。

問 (藤澤) 漁協は、その負担金をどのように使っているのか。

答 (農林振興課長) 環境整備、稚魚の放流、学校教育などに使用されているようだ。

問 (藤澤) 昨年度、教員補助の報酬を引き下げたが、その後の影響は。



木造校舎が残る旧大野小学校

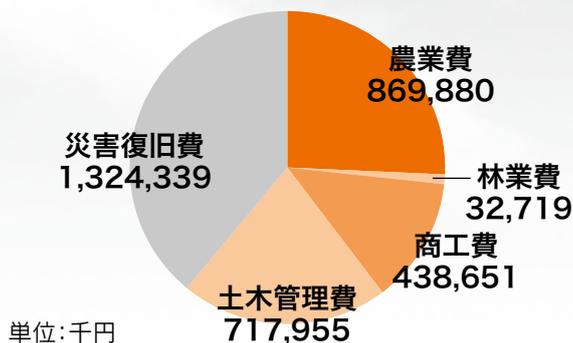
答 (教育長) 報酬は引き下げることになったが、その分人員を増員し、複式学級に補充することができた。

問 (赤星) 大野小学校の管理契約はどうなっているのか。

答 (学校教育課長) 教育委員会が管理者である。地元自治振興区と協議して、きちんとした形で契約を行う。

一般会計予算Q&A
経済建設常任委員会関係

経済建設常任委員会関係予算
33億8,354万4千円



問 (田上) 農業委員の報酬は、基本額に能率額を加算するということだが、能率額とその財源は、

答 (農林振興課長) 能率額は、活動実績に応じて積算する。財源は、農地最適化交付金である。また、推進委員の基本額は年額10万円であり、能率額の上限を加算すると、17万2千円程度となる。

問 (後藤) 捕獲した有害獣の処理は適正に行われているのか。

答 (農林振興課長) 法律では、捕獲物は原則持ち帰ることとされ、やむを得ない場合は生態系に影響がないような適正な方法で埋設することとなっている。

問 (工藤) 法律に従って持ち帰っても、土地を持たない人は埋めることもできない。捕獲物の焼却処理はできないのか。

答 (環境水道課長)

一般ゴミ処理に影響のない範囲での受け入れは可能だが、温度管理の問題上、個体そのものの受け入れは難しい。現場の技術者と協議をして、受け入れのルールを作る必要がある。



多くの人で賑わう服掛松キャンプ場

問 (吉川) 町のキャンプ場などにWi-Fiを設置する予定は。利用者による情報発信に有効だ。

答 (山の都創造課長) 今年度は光通信も完成する。予算の検討はまだだが、観光施設でのWi-Fi設置は必要だと考える。

問 (稲葉) ふるさと納税の返礼品について今後の対応は。

答 (山の都創造課長) 全国的にも返礼品が高額になっていることが問題視されている。本町では返礼品の割合を、寄付額の30%以内で抑えている。今後も町の魅力ある商品の情報を発信していく。

問 (赤星) 通潤橋修理に伴い、現在立ち入り禁止になっている国



旧緑川小学校を改修して整備された清流館

民休養地と御小屋の管理委託費の積算根拠は。

答 (山の都創造課長) 立ち入り禁止ではあるが、周辺の草刈り等の維持管理は必要であり、その費用である。

問 (赤星) 緑川の清流館の風呂場の改修費用は。

答 (山の都創造課長) 清流館の風呂場の効率が悪いのは承知している。改善に向けて協議をしている。また、地域おこし協力隊も募集して人的支援をしていく。

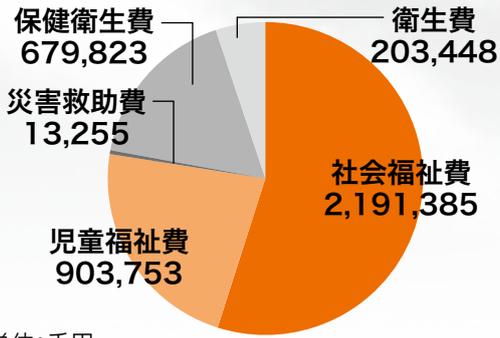
一般会計予算Q&A
厚生常任委員会関係

問 (中村) 浜美荘が民営となる予定だ。民営化には、コストの削減とサービスの向上が求められる。民営化のモデルとなるように期待したいものだが。

答 (副町長) サービスの低下は避けなくてはならないので、業者の選定は慎重に行う。また、町は措置費の支出先として監督権があるので、しっかりと関わっていく。

問 (吉川) 病後児保育室の看護師は雇用できたのか。

厚生常任委員会関係予算
39億9,166万4千円



単位:千円

答 (健康福祉課長) 4月の開園時に1名は確保した。新しい事業なので、状況を見ながら、事業の研修を実施するなど、体制を確立したい。

問 (後藤) 健康福祉課は大所帯であり、児童福祉と高齢者福祉を分けるなど、課の分割が必要では。

答 (健康福祉課長) 現在、5名の係長と2名の支所係長があり、県から派遣された審議員と共に、毎月情報交換をしながら、事務がスムーズに行くよう心掛けている。

問 (赤星) 子育て支援事業費は社協からの派遣職員の人件費を入れると3,000万円になる。国県の補助の割合は。

答 (健康福祉課長) それぞれ3分の1となっている。

問 (吉川) 子育て環境を充実させるために健康福祉課、社協、教育委員会などの担当者が集まって子育て会議を実施しているが、何名で何回の開催なのか。

答 (健康福祉課長) 関係各所

から10名の参加、年2回を予定している。

問 (中村) 浦川の浄化施設や、クリーンセンターのダイオキシン検査など、職員は各施設の点検等に立ち会っているのか。

答 (環境水道課長) 各浄化施設は法定検査を県の浄化槽協会に委託している。クリーンセンターのダイオキシン検査には職員が立ち会う。



野菜くずは、肥料にもなるよ!



ゴミの分別はきちんとしましょう



食べ残しが出ないように必要量を調理しましょう!

生活排水をきれいにするために
私たちの家庭でできるちょっとした心掛け

平成28年度一般会計補正予算(第7号)

平成28年度一般会計補正予算は、22億1,345万3千円を追加し、総額を244億2,045万3千円としました。主な内容は次のとおりです。

費目	事業名	金額(千円)	説明
災害救助費	災害見舞金	11,540	災害見舞金は250件を見込み、不足額1,540千円を計上 災害弔慰金(関連死)は2件を見込み、10,000千円を計上
土木費	名ヶ川災害 関連工事費	▲119,000	河川災害復旧工事費を、国から補助が見込まれる災害復 旧工事費に振り替えた。補正後は59,390千円
教育費	工事請負費	13,000	蘇陽中学校武道場吊り天井撤去工事
災害復旧費	現年度農業施設 災害復旧費	2,280,605	農地911件、施設875件を全件現年度で補正した。 補正後は4,429,696千円
	過年度林業施設 災害復旧費	▲262,393	全86件のうち36件を補正で実施 残り50件は平成29年度へ組み替え
諸支出金	通潤橋未来への 懸け橋基金費	10,000	通潤橋復興寄付金から基金へ積み立てる。
	山の都創造ファンド費	90,000	内訳: 民都機構/30,000千円 まちづくりやべ/5,000千円 清和資源/5,000千円 町/50,000千円

【工事請負契約】

工事名 小峰クリーンセンター
煙突復旧工事

契約金 8,208万円

災害復旧補助金の対象(国/8割負担)

工事業者 (株)川崎技研 (福岡市南区)

※入札の方法/随意契約

工事期間 平成29年3月15日～10月30日

【工事概要】

本施設は、一般廃棄物焼却施設として28年が経過して
いる。昨年の熊本地震で煙突内部のレンガの崩落や、外壁
の一部にクラックが生じた。施設の稼働を停止すること
なく工事を進めるため、特殊な工法を必要とすることか
ら、本施設の設置、稼働当初から点検整備に当たっている
(株)川崎技研と随意契約を締結することとした。

【Q&A】

問 (中村) 工事請負業者は長年の付き合いだ。専門性の高い工
事だが、他社から相見積もり等とする必要はなかったか。

答 (環境水道課長) 工事積算基準書等の資料を基に、必要額を見
積もった。災害査定を受ける上でも細かいチェックをしてもらっている
ので、問題ないと考える。

問 (田上) 煙突や本体は、広域廃棄物処理場の建設予定まで持
ちこたえられるのか。

答 (環境水道課長) 広域廃棄物処理場は平成37年に稼働予定で
ある。煙突は工事後20年まで耐用可能である。本体についても負担が
かからないような運転を心がけ、点検を適切に行いながら対応してい
きたい。



小峰クリーンセンター

可決された15件の条例のうち主なものを紹介します。

◇山都町職員の育児休業等に関する条例◇

◇山都町職員の勤務時間、休暇等に関する条例◇

平成28年人事院勧告に伴い、二件の条例が改正されました。
 内容は、職員(非常勤職員を含む)が育児や介護のために離職することなく働き続けることができるよう、勤務条件を整備するものです。現行1回しか取得できなかった介護休暇は、3回に分けて取得が可能となります。



◇山都町農業委員会の委員及び農地利用最適化

推進委員の定数を定める条例の制定◇

農業委員の定数と農地利用最適化推進委員の定数を定めるものです。
 農業委員の定数は、現在の32人から「19人」に、また、新たに設置される農地利用最適化推進委員の定数は「28人」となりました。
 ※「農地利用最適化推進委員」は、担当地区内で、担い手への農地利用の集積・集約活動、耕作放棄地の発生防止や解消等に向けた農地利用状況調査や意向調査等の現場活動を行います。

◇山都町水道事業給水条例の一部改正◇

水道事業と簡易水道事業の統合に当たり、料金体系を統一するため、水道事業の基本料金の改正を行うものです。実質3³m³分の値上げとなります。

《現 行》 基本水量 10³m³ ↓ 1,080円
 《改正後》 基本水量 7³m³ ↓ 1,080円
 ※基本水量を超えて使用する場合は、現行どおりです。

◇山都町子育て支援施設設置条例◇

山都みらい保育園に併設された子育て支援施設(子育て支援センター・山都町病後児保育室)の利用目的や利用方法等について定めるものです。

「子育て支援センター」は就学前の児童とその保護者、「病後児保育室」は満1歳から小学3年までの児童が対象です。
 利用時間と料金は、次のとおりです。

無料		子育て支援センター		病後児保育室	
		使用時間	保育園児	自宅保育児	
5時間以上	5時間未満	1,000円	500円	2,000円	1,000円
		(平日)午前9時～午後4時 ※土曜・日曜・祝日は休館		(平日)午前8時～午後6時30分 (土曜)午前8時～午後5時 ※日曜・祝日は休館	

通潤橋未来への懸け橋基金条例

山都町では、平成28年4月の熊本地震、6月の豪雨で被災した「国指定重要文化財 通潤橋」の復興のために、被災直後よりHP等で寄付金を募ってきました。その総数は207件、10,492,834円となりました。そのうち1千万円を一般会計より繰り入れ、今後通潤橋とその周辺施設の復旧復興を円滑に推進するために、この基金を設置しました。基金は、直接的な復旧に対してだけでなく、未来へと維持していくための技の伝承や、長期にわたる復旧工事を映像で残したりすることにも活用していきます。

※基金の用途は、用途検討委員会(仮)を設置して検討していきます。今後もリーフレットやチラシを作成し、全国の土木学会や、文化団体、九州内の自治体等にも募金の周知を図っていきます。

山の都創造ファンド条例

9,000万円を基金として「山の都創造ファンド」を設立します。基金は、今後約6年間を目途に、町づくりの後押しをするために活用していきます。内容は、町内の移住定住対策、町の賑わい事業、地域コミュニティの維持向上などを目的とした活動に対し助成するもので、補助率は対象事業の2分の1から4分の3、また補助額の限度は50万円から300万円とします。申請に対する審査は、検討委員会を設置して行う予定です。

【山の都創造ファンドの概要】



※MINTO機構とは、民間都市開発の推進に関する特別措置法によって昭和62年に国交省の指定を受けた法人。支援実績は1,200件、支援総額は1兆8千万円。県内実績は宇土市、上天草市。

問 (後藤) 山の都創造ファンドは、今年度2,050万円の拠出を予定しているが、申し込みが多ければ増額するのか。

答 (企画政策課長) 取り崩し型なので、大判振舞いはできない。今後6年程度は使えるように配分していくつもりだ。

答 (山の都創造課長) 4月からの応募状況をみながら、積極的な活用をしたい。

町長就任に当たって、一番大切にしていることは。



中村 益行 議員

答 町民目線の町政を心がけ、議会とも胸襟を開いて議論し、スピーディな課題解決に努める。

問 梅田町長が初当選された。就任に当たって一番大切にすることは何か。

答 (町長) 山都町は広い町であることを認識し、つぶさに町内を見て回り、町民の意見を聞きながら町民目線の町政を心がけたい。また、議会と胸襟を開いて議論をし、職員に対しては待ちの姿勢ではなく、提案型を促す。課題に対してスピーディな判断をしていく。

のでは。

答 (総務課長) 総合計画は、町の基本的な将来像を描き、それを目指す基本施策を表すものであり、災害等の緊急を要するものは予測がつかず、総合計画の中の予算見積には計上していない。

問 グラウンドゴルフ場の整備の見通しについて。

答 (総務課長) グラウンドゴルフ場の建設は、体育施設整備基金と日本スポーツセンターからの補助金が財源だった。今後条件が整えば着手は可能と考えている。

問 同和保育園の名称が変わった。このいきさつには釈然としないものがある。地元や卒園者の理解を得ているのか。

答 (副町長) 1月

に保育園名の公募による名称変更についての話し合いを持った。納得は得られなかったという認識だが、統合保育園でもその理念を受け継ぐ必要があると考えている。

問 名称が変わったということとは閉園と同様だ。統合される園には説明会が開かれ、また閉園予算もあった。同和保育園に対しそれがなかったのはなぜか。

答 (健康福祉課長) 答申は、三つの園を閉園し、矢部同和保育園に統合するという内容だったので、同和保育所は閉園ではなく存続の考えで今日に至っている。

問 名称公募の結果、数が圧倒的に多かった「同和保育園」ではなく、少数だった「山都みらい保育園」に決定した。選考委員会

に同和保育園の果たした役割を説明したのか。

答 (健康福祉課長) 特に説明はしていないが、応募されたハガキには、同和の名称



新築された山都みらい保育園の正面玄関

を消さないでほしいことや、設立の経緯を詳しく書いたものもあり、それをそのまま検討委員会に提示した。



吉川 美加 議員

耕作しやすい圃場の整備についての考えを。

答 震災復興の助成対象とはならないが、圃場の基盤整備は今後の重要課題と捉えている。

問 4月から開園する

山都みらい保育園に子育て支援センターが開設されるが、つどいの広場シャベルが入ることについての説明が2月14日に行われた。遅すぎではないのか。

答 (健康福祉課長)

子育て支援拠点事業の一本化については、委託している社協と話し合いをしていたが、結果的に利用者への説明が遅れたことは、意思の疎通ができていなかったということだ。

問 シャベルの機能を頼って子育てをしている方々に一言。

答 (健康福祉課長) 早めの対応ができなかったことは反省している。

問 県は阿蘇の大規模な田畑の崩壊に対し、耕作しやすい圃場への整備を予算化すると発表した。本町には当てはまらないのか。

答 (町長) 今回の被害に対する補助金の申請は進んでおり、震災復旧復興の事業には該当しないと思うが、町の農業施策として、今後考えなくてはならないと思っている。

答 (農林振興課長) 阿蘇の例はまだ決定ではないが、阿蘇の大規模損壊を調査する中で、創造的復興の方向が出てきたのであろう。度重なる災害に強い圃場の整備は今後の課題であると捉えている。

問 半農半Xの暮らしを目指して移住したい方のための制度はあるか。

答 (農林振興課長)

半農半Xとは、自給的な農業をしながら、半分は他の仕事や楽しみをする生活だと認識している。小規模

な農業を目指す方のために、本町では農地取得の規模を50アールから30アールへと下げている。従来の兼業農家の支援も続けていく。

問 移住定住を促進するために若者向け住

宅の建設や、貸家の充実を図るべきでは。

答 (建設課長)

浜町仮庁舎跡地の若者向け住宅は、測量と地質調査を終えたので、今年度実施計画に入る予定である。

答 (山の都創造課長) 移住者の受け入れについては、空き家の改修の制度等もニーズに合うようなものに検討していく。

問 町外からの観光客の宿泊先としての民泊を進めるべきでは。

答 (山の都創造課長)

これからの宿泊客のニーズは多様化していることが予想されるので、農泊や民泊の可能性も調査し、国の法制度なども勉強しながら、町として取り組むべき課題だと考える。



町外からのボランティアが棚田の復旧作業を手伝う

文化交流拠点施設の概要は。

答 当面の運営は町が行い、町の情報を集め、町の歴史を知り、町のよさを再認識する拠点施設とする。



飯星 幹治 議員

問 災害復旧に対する町長の考えを。

答 (町長) 農業災、公共災を含め、工事業者が不足する中で、一日も早い復興を目指して、国や県に要望活動を積極的に進める。

問 人口減少対策は。

答 (町長) 山都町に魅力を感じた方々の定住促進を積極的に進めるために、職員、議員と議論していきたい。

問 本町には二つの森林組合があるが、チームとなって安価な住宅の開発ができないか。

答 (町長) 国産住宅は割高感があるが、木材資源豊富な本町で、研究開発してもらいたいと考えている。

問 矢部高の入学者の減少についての打開策は。

答 (町長) 起死回生の策はない。矢部高の進学率の良さや、支援メニューの豊富さをアピールしていきたい。

問 浜町、馬見原商店街の振興策は。

答 (町長) 人口減少を考えても、町中の経済だけで発展は厳しいだろう。町の資源を観光ルートに開発し、交流人口を増加させる策を考えたい。

問 町外に住む役場職員についての考えは。

答 (町長) 様々な事情があろうが、町づくりの先頭に立つ

役場職員がどうあるべきかを話し合いたい。職員だけでなく、住みたい町の環境を整備することが大切だと考える。

問 集落営農の進め方は。

答 (町長) 集落営農は、基盤整備が肝心だと認識している。先行して実施しているモデル地区を行政とJAと連携して推進し、この地で未来に渡って安心して営農できる組織作りを目指したい。

問 有機農業についての認識は。

答 (町長) 本町の有機農業は大変先駆的であり、移住して有機農業に取り組みたい方も多いようだ。就農者に対し、研修機関を作ること大切だと考える。



文化交流施設には、山都町の文化財や伝統芸能の資料が展示されている

問 交流拠点施設の概要についての説明を。

答 (山の都創造課長) 運営については、当面は町が直営で行う。経費は約450万円。基本的には収益を上げる施設ではなく、町の情報を集め、町の歴史を知り、町のよさを再認識して頂きたい施設である。

問 旧蘇陽高校の利活用についての現状は。九州のヘソにあり、幣立神社の横という立地を生かさない手はないのではないか。

答 (企画政策課長) 今まで5法人からの接触があつた。他の遊休施設を抱える中で、県の財産をどう活用するかは難題である。

震災による観光への影響は。

答 震災直後は落ち込んだが、その後の営業努力で1億円の減収にとどめることができた。



田上 聖 議員

問 昨年の地震と豪雨災害の被害状況について、仮設や見なし仮設に入居している方の今後は。

答 (建設課長) 本町では6戸の仮設住宅を設置している。仮設は期限付きであるが、本町の仮設住宅は木造であり、期限が来たら取り壊すのか、町営住宅として残すのか議論していく。

問 道路の復旧状況はどうか。

答 (建設課長) 町道の被害箇所については、応急の措置をして、ほとんど片側なり通行が可能となっている。県道や国道につ

いては今後も工事が早く終わるよう要望していく。

問 震災による観光への影響は。

答 (山の都創造課長) 震災直後は、通年の

10%から20%まで売り上げが落ち込んだ。2億以上の赤字となる予測だったが、その後の商店街や観光協会の努力により、1億円の減収にとどめることができた。



延岡で開催された「熊本応援フェア」に参加した町内業者。くまモンも応援

問 農地災害について、一括して入札はできないのか。

答 (農林振興課長) 地区ごとに一括して発注したり、一社に地域を限定して発注する例はある。本町でも国の災害復旧事業のうち、緊急なものについては財政の許す範囲で検討していきたい。

問 町外の建設業者から指名願いは出ているのか。

答 (総務課長) 宮崎県と阿蘇郡からそれぞれ一社ずつ提出されている。

問 岡本副町長から見た山都町はどんな印象か。

答 (副町長) 山都町は飛躍する可能性に満ちた町だと感じているが、まだ十分に活用されていない町の宝があると思ってい

といった自然資源だけでなく、安全安心でおいしい農作物も、オリンピックに向けてブランド化できる可能性がある。また、最近活躍している若者の力が生まれつつあることも魅力の一つだと感じている。

問 山都町に足りないものは何か。

答 (副町長) 町民が地域の魅力を理解し、発信していくことではないか。自分たちの地域に自信を持つことだと感じている。

問 今後の町の観光行政をどう考えるか。

答 (山の都創造課長) 山都町は農業38%、商工関連事業が30%で農業と観光関連で約7割を支えている。これからの観光は交流型と考えている。町の魅力の情報発信に力を入れていく。

【主要地方道矢部阿蘇公園線建設促進特別委員会を設置しました。】

平成28年熊本地震後、多くの幹線道路が被災する中、矢部阿蘇公園線の重要性が再認識されたところです。本定例会において、矢部阿蘇公園線の早期開通に向けて、特別委員会を設置する旨の発議が出され、全会一致でこれを可決しました。

構成委員は、経済建設常任委員会5名、総務常任委員会1名、厚生常任委員会1名です。

(提出者:工藤文範 賛成者:稲葉富人)

(提出の理由)

主要地方道矢部阿蘇公園線は、観光や地域振興、防災対策などの効果が期待される重要な路線であるにもかかわらず、未整備の区間があるため、未だネットワークを形成するに至っていない。当道路の早期整備の実現に向けて本町議会に特別委員会を設置し、国、県に対し強く要望活動をする必要がある。

選任同意

◎監査委員(新任)



志賀美枝子さん
(69歳・金内)

◎教育委員(新任)



坂梨理恵子さん
(55歳・浜町)

◎教育委員(再任)



鈴木幸生さん
(73歳・大平)

※教育委員の定数は4名です。男性2名、女性2名の構成です。

◎山都町固定資産評価審査委員の選任に同意しました。3名とも再任です。

上野義宏さん(65歳・上寺) 片岡教行さん(71歳・高月) 後藤冠さん(67歳・二瀬本)

桜前線の開花予想が聞かれる春、町内の各学校では入学式があり、新社会人も誕生する季節です。山都町においても新町長が誕生しました。新感覚での行政手腕に大きく期待しています。議会も緊張感を持ち、町民の感性を生かして、山都町の未来への方向性を見失うことなく、ともに町の将来像を築きたいものです。(後藤壽廣)

編集後記



発行責任者

議長 中村一喜男

議会広報委員会

委員長 吉川美加

副委員長 後藤壽廣

委員 飯星幹治

次の定例会は、**6月の予定です。**
傍聴にお越しく下さい。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。
(☎72-1289)

